

令和 6 年 寒川町議会要覧



神奈川県高座郡寒川町議会

寒川町民憲章

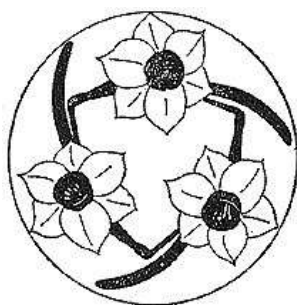
昭和55年11月1日制定

寒川は、相模川のほとり、水とみどりに恵まれた自然と、歴史と伝統に
はぐくまれた文化のあるまちです。

わたくしたちは、このまちを愛し、限らない発展をねがって、ここに町
民憲章を定めます。

1. 水とみどりを大切にし、住みよいまちをつくりましょう。
1. ゆずりあい、力をあわせ、助けあいましょう。
1. きまりを守り、だれにも迷惑をかけないようにしましょう。
1. 元気で働き、幸せな家庭をつくりましょう。
1. 学びあい、明るい豊かな心を育てましょう。

○ 町の花 「すいせん」



○ 町の木 「もくせい」



○ 町の鳥 「ダイサギ」



沿 革

■位置と地勢

本町は、神奈川県中央部を流れる相模川の河口から上流約6kmの左岸に位置し、湘南の一角を占めています。町域面積は13.42km²で東西2.9km、南北5.5kmと南北に長く、首都圏50km・横浜30km圏にあり、東は藤沢市及び小出川を隔てて茅ヶ崎市に、西は相模川を隔てて平塚市と厚木市に、南は茅ヶ崎市に、北は海老名市にそれぞれ接しています。

標高は約5～27mで、おおむね平坦な地形で東部は相模野台地の南西部に位置し、そのほかは相模川、目久尻川、小出川によって形成された沖積低地となっています。

気温は温暖であり、首都圏の分散化にともなう産業や居住地として発展してきています。

■あゆみ

明治22年に当時の11ヶ村が合併して寒川村となり、昭和15年11月に町制を施行して寒川町となり、その後昭和30年7月に相模川沿岸の中郡大野町の一部を編入しました。

昭和30年代半ばからの高度成長期に伴い、町内にも相模川沿岸を中心に工場が相次いで進出し、併せて宅地開発が急速に進行したことから人口が急増しはじめ、昭和48年6月には27,200人を超え、神奈川県内で最も人口の多い町となりました。その後も増加傾向をたどり、平成17年には48,000人を超え、それ以降は微増で推移しており、令和元年には48,200人を超えています。

このような都市化の進展により、専業農家は大幅に減少しましたが、立地条件を活かした都市型農業として、栽培管理の向上により、施設園芸や花き栽培などが盛んに行われるとともに、地産地消が進められています。

町内を南北方向に走るJR相模線は、大正10年に茅ヶ崎・寒川間で開通され、大正15年には寒川・倉見間が開通し、昭和6年に宮山駅が開業されました。平成3年3月に電化されてスピードアップし、運行本数も増えたことで、町民の足としてより便利になりました。

平成3年には県道相模原茅ヶ崎線の寒川地下道の開通、平成10年には湘南銀河大橋が開通するなど道路網も着々と整備されています。

平成8年に神奈川県が中心となって東海道新幹線の新駅誘致の一本化に向けて期成同盟会が設立され、本町も期成同盟会の一員として新駅設置の要望を行ってきました。この期成同盟会で平成9年11月に東海道新幹線新駅誘致地区が本町の倉見地区に決定しました。また、首都圏中央連絡

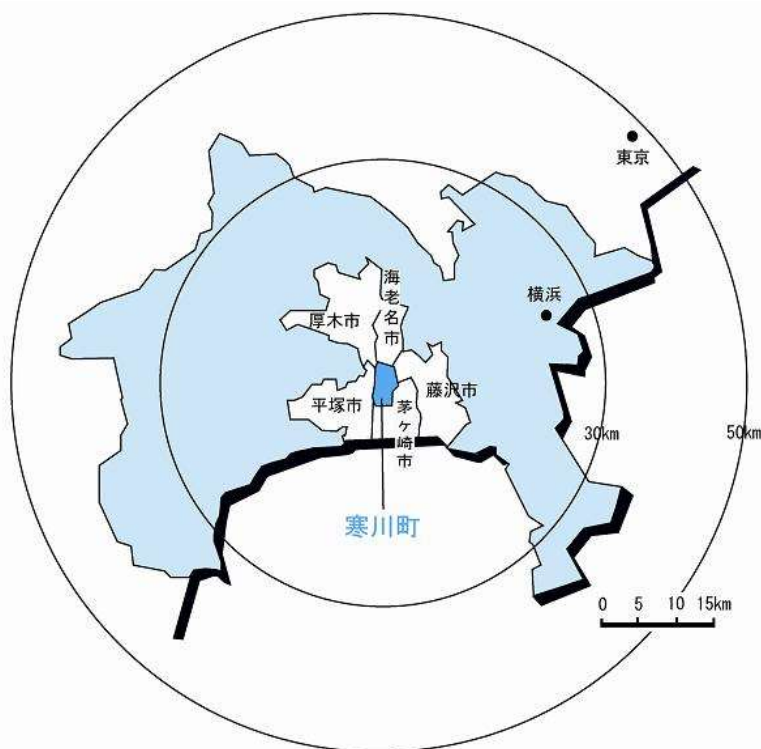
自動車道（さがみ縦貫道路）は、東京都心に集中している自動車交通を分散し、都心の交通混雑を解消することを目的に計画された路線として、神奈川県にとっても、周辺道路の混雑解消や都市間の連携強化、産業の発展などが期待される重要な自動車専用道路であり、本町に 2 つのインターチェンジが設置され、その周辺のまちづくりを進めています。町内に 2 つのインターチェンジが設けられたことにより、町民や企業にとって交通利便性が大幅に向上しました。

さらに、平成 10 年に行われたかながわ・ゆめ国体に合わせ、寒川総合体育館とさむかわ中央公園が完成し、町民の憩いの場となっており、平成 18 年には、寒川総合図書館・寒川文書館が開館し、多くの方々に利用されています。

本町の玄関口となる寒川駅北口地区の土地区画整理事業については、平成 4 年 6 月に事業計画の決定を行い、以後 26 年の歳月を経て、平成 30 年 3 月に換地処分公告がされました。この土地区画整理事業により、寒川駅前公園が完成したことで人々が集える場として活用されるとともに、駅前広場にタクシー乗降場所・バス停車場、一般車両の停車帯が整備されたことにより駅前の乱雑な駐車が解消され、歩行者の安全が確保されるようになりました。

平成 30 年には、さむかわ中央公園の中にパンプトラックさむかわがオープンし、若者を中心に多くの人々が自転車競技の BMX やスケートボードなどを楽しんでいます。

平成 31 年 4 月には、町の認知度向上や移住・定住の促進に向け BMX フラットランド、スケートボード、ブレイキン（ブレイクダンス）の 3 つの世界大会が、さむかわ中央公園において「ARKLEAGUE 2020 IN SAMUKAWA」が開催され、国内外から延べ 25,000 人の観客が来場し、ストリートスポーツの聖地化へ向けての第 1 歩を踏み出しました。



寒川町核兵器廃絶平和都市宣言

わが国は世界唯一の核被爆国であり、核兵器の廃絶と世界の恒久平和は、全国民共通の願いである。

しかしながら、地球上には多くの核兵器が貯えられ更に増強の傾向にある。

寒川町は、このような現状を踏まえ、国是である非核三原則の順守と、すべての核兵器の廃絶を強く訴え、恒久的な世界平和を願い、ここに核兵器廃絶平和都市となることを宣言する。

昭和60年6月13日

健康都市宣言

健康は、生きがいのある充実した生活を送るうえで、最も重要で基本的な条件である。

高齢化社会の進展、生活様式の変化に伴い、豊かで住み良い生活環境の確保と健康づくりを積極的に進めていくことが重要である。

寒川町は、このような現状を踏まえ、町民一人ひとりが生涯を通じて健全な心と体を育てることにつとめ、明るく幸せな生活を送ることをねがい、ここに「健康都市」とすることを宣言する。

昭和62年9月28日

寒川町環境宣言

わたくしたちのまち寒川は、豊かな恵みをもたらす相模川とともに緑豊かなまちとして、発展をつづけてきました。

この豊かな自然の恵みを守り育て、よりよい環境を子や孫に引き継いでいくことは、今に生きるわたくしたちの責務であります。

今日、自然環境は、地球的規模で破壊が進み、わたくしたちの生活に深刻な影響を与えています。

わたくしたち寒川町民は、自らも自然の一員であることを自覚し、町、町民、事業者が一体となり、地球環境にやさしいまちづくりに取り組むことをここに宣言いたします。

平成5年3月26日

【 1 】 町 の 概 要

町 制 施 行 年 月 日	昭和15年11月1日
人 口 （ R6. 4. 1 現 在 ）	48, 552 人
男	24, 608 人
女	23, 944 人
世 帯 数 （ R5. 4. 1 現 在 ）	20, 679 世帯
面 積	1, 342 ha
規 模	ひろがり 東西 2. 937 k m 南北 5. 480 k m
産 業 別 就 業 人 口 (令和2年国勢調査)	第1次産業 426 人 第2次産業 7, 293 人 第3次産業 14, 626 人

【 2 】 町 の 職 員 数 （ 令 和 6 年 4 月 1 日 現 在 ） [単 位 ： 人]

部 局 名		定 数	現 員 数
1	町長の事務部局の職員	260	258 (再任用短時間12人含まず)
2	教育委員会		
	事務部局の職員	29	26
	学校、その他の 教育機関の職員	30	18 (再任用2人含まず)
3	選挙管理委員会の事務部局の職員	2	1
4	監査委員の事務部局の職員	3	2
5	農業委員会の事務部局の職員	2	2
6	議会の事務部局の職員	6	5
計		332	312

【 3 】 町 の 財 政 状 況

予 算	令和6年度 一般会計	予算額	176 億	2,000 万	0 千円	(対前年度伸率	1.7%)
		歳 入 町税	87 億	8,370 万	0 千円	(構成比	49.9%)
		町債	11 億	4,130 万	0 千円	(〃	6.5%)
		歳 出 人件費	32 億	2,569 万	0 千円	(〃	18.3%)
		物件費	36 億	9,176 万	3 千円	(〃	21.0%)
		普通建設事業費	16 億	5,896 万	6 千円	(〃	9.4%)
		公債費	10 億	92 万	0 千円	(〃	5.7%)
	令和6年度 特別会計	国民健康保険事業	48 億	1,199 万	4 千円	(対前年度伸率	△ 0.2%)
		後期高齢者医療事業	13 億	4,603 万	5 千円	(〃	10.8%)
		介護保険事業	39 億	255 万	5 千円	(〃	3.4%)
		公営企業会計 下水道事業	21 億	6,522 万	9 千円	(〃	△ 3.8%)
総 計		298億4,581万3千円 (対前年度伸率 1.6%)					

決 算	令和4年度 一般会計	歳入総額	209 億	4,232 万	9 千円	(対前年度伸率	6.6%)	
		歳出総額	188 億	9,188 万	4 千円	(対前年度伸率	8.6%)	
		歳入歳出差引額	20 億	5,044 万	5 千円	(対前年度伸率	△ 9.1%)	
	令和4年度 特別会計	国民健康保険事業						
		歳入総額	49 億	2,620 万	5 千円	(対前年度伸率	△ 4.2%)	
		歳出総額	47 億	8,177 万	3 千円	(対前年度伸率	△ 3.7%)	
		歳入歳出差引額	1 億	4,443 万	2 千円	(対前年度伸率	△ 19.6%)	
		後期高齢者医療事業						
		歳入総額	12 億	301 万	1 千円	(対前年度伸率	10.4%)	
		歳出総額	11 億	7,374 万	4 千円	(対前年度伸率	13.9%)	
		歳入歳出差引額		2,926 万	7 千円	(対前年度伸率	△ 50.9%)	
		介護保険事業						
		歳入総額	36 億	5,826 万	7 千円	(対前年度伸率	△ 1.5%)	
		歳出総額	34 億	2,868 万	7 千円	(対前年度伸率	△ 1.1%)	
		歳入歳出差引額	2 億	2,958 万	0 千円	(対前年度伸率	△ 7.1%)	
総 計	歳入総額	3 0 7 億 2 , 9 8 1 万 1 千円						
	歳出総額	2 8 2 億 7 , 6 0 8 万 7 千円						

決 算	令和4年度 特別会計 公営企業会計	下水道事業					
		収益の収入	13 億	6,597 万	6 千円	(対前年度伸率	4.7%)
		収益の支出	13 億	5,135 万	7 千円	(対前年度伸率	5.7%)
		資本の収入	13 億	4,464 万	6 千円	(対前年度伸率	259.0%)
		資本の支出	18 億	2,033 万	7 千円	(対前年度伸率	113.6%)

【４】指数等（令和４年度決算数字）

財政力指数	1.111%（前年度 1.007%）
経常収支比率	90.8%（前年度 91.0%）
自主財源・依存財源割合	
自主財源	66.1%（前年度 61.2%）
依存財源	33.9%（前年度 38.8%）
健全化判断比率（令和４年度比率）	
①実質赤字比率	—（早期健全化基準 13.28%） （△18.83%）（財政再生基準 20.0%）
②連結実質赤字比率	—（早期健全化基準 18.28%） （△23.89%）（財政再生基準 30.0%）
③実質公債費比率	3.3%（早期健全化基準 25.0%） （財政再生基準 35.0%）
④将来負担比率	—（早期健全化基準 350.0%） （△17.1%）
資金不足比率 （下水道特別会計）	—（経営健全化基準 20.0%） （△7.1%）
ラスパイレス指数	99.7（令和5年4月1日現在）
高齢化率	27.60%（令和6年4月1日現在）

※自主財源・依存財源割合は普通会計決算による

【５】土地利用の状況

（令和２年１月１日現在）〔単位：ha〕

農地		宅地	山林・原野	雑種地	その他	計
田	畑					
79	199	509	14	117	424	1,342

（令和４年１月１日現在）〔単位：ha〕

市街化区域	723 (53.87%)
市街化調整区域	619 (46.13%)

【 6 】 議 員 定 数

(令 和 6 年 4 月 1 日 現 在)

条 例 定 数	現 員 数
18 人	17 人

【 7 】 年 齢 別 ・ 当 選 回 数 別

() 内 は 女 性 [単 位 : 人]

	1 回	2 回	3 回	4 回	5 回	6 回	7 回	8 回	9 回
70歳代					1 (1)				1
60歳代	1	1	1						
50歳代	2 (1)	1	2	1 (1)		1			
40歳代	1	2	1						
30歳代			1						
計	4 (1)	4	5	1 (1)	1 (1)	1	0	0	1

【 8 】 党 ・ 会 派 別 議 員 数

() 内 は 女 性 [単 位 : 人]

党 派 会 派	公 明 党	自 由 民 主 党	立 憲 民 主 党	日 本 共 産 党	幸 福 実 現 党	無 所 属
さ む か わ 自 民 党		4				
大 志 会			1 (1)			3
フ ォ ー ラ ム 寒 川						2 (1)
日 本 共 産 党				2		
公 明 党	3 (1)					
会 派 に 属 さ ない 議 員			1		1	
計	3 (1)	4	2 (1)	2	1	5 (1)

【 9 】 委 員 会 及 び 各 所 掌 事 務

○ 常 任 委 員 会 名 称 及 び 委 員 数

名 称	委 員 数
総務常任委員会	9 人
文教福祉常任委員会	10 人
建設経済常任委員会	9 人

○ 常 任 委 員 会 所 掌 事 務

名 称	所 掌 事 務
総 務 常 任 委 員 会	1 企画部、総務部及び町民部の所管に関する事項 2 会計課の所管に関する事項 3 選挙管理委員会の所管に関する事項 4 監査委員の所管に関する事項 5 固定資産評価審査委員会の所管に関する事項 6 その他、他の常任委員会の所管に属さない事項
文 教 福 祉 常 任 委 員 会	1 学び育成部及び健康福祉部の所管に関する事項 2 教育委員会の所管に関する事項
建 設 経 済 常 任 委 員 会	1 環境経済部及び都市建設部の所管に関する事項 2 農業委員会の所管に関する事項

○ 議会運営委員会委員数及び所掌事務

議会運営委員会	5 人
---------	-----

- 1 議会の運営に関する事項
- 2 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項
- 3 議長の諮問に関する事項

○ 特別委員会名称及び委員数

名 称	委 員 数
東海道新幹線新駅対策特別委員会	8 人
寒川北インターチェンジ周辺対策特別委員会	8 人

○ 特別委員会所掌事務

東 海 道 新 幹 線 新 駅 対 策 特 別 委 員 会	東海道新幹線新駅周辺のまちづくり及びJR相模線の複線化に係わる調査研究
寒 川 北 イ ン タ ー チ ェ ン ジ 周 辺 対 策 特 別 委 員 会	寒川北インターチェンジ周辺の県道・町道の調査研究

【 １０ 】 任期

議 長 ・ 副 議 長	2 年（申し合わせ）
常 任 委 員	2 年（委員会条例）
議 会 運 営 委 員	2 年（委員会条例）
特 別 委 員	原則的に委員会解散時まで

【 1 1 】 報 酬 等

議 長 (月額)	479,000 円
副 議 長 (月額)	397,000 円
議 員 (月額)	368,000 円
町 長 (月額)	829,000 円
副 町 長 (月額)	673,000 円
教 育 長 (月額)	618,000 円
監 査 委 員 (月額)	143,300 円
議 会 選 出 監 査 委 員 (月額)	87,000 円

【 1 2 】 費 用 弁 償

本 会 議	委 員 会	視 察
0 円	0 円	0 円

※平成19年4月から廃止

【 1 3 】 視 察 旅 費 (令 和 6 年 度)

常 任 委 員 会	
1人当たり (年額)	100,000 円

【 1 4 】 政 務 活 動 費

政 務 活 動 費	交 付 額
一人当たり	令和6年4月から 令和7年2月分
	令和7年3月分
	220,000
	20,000

※収支報告書には、領収書を添付し提出

※令和6年度は、令和7年2月で議員任期が満了するため、寒川町議会政務活動費の交付に関する条例第5条に基づき上記のとおり支給。

【 1 5 】 議 会 運 営

議 案 配 布	議会招集日の3日前	
一 般 質 問	通告書の受付及び期限	定例会会議の議案配布日の1日間 ※平成24年第2回定例会から通年議会を導入
	通 告 の 内 容	要旨を簡条書き
	質 問 順 位	通告順
	質 問 回 数	制限していない
	質 問 時 間	3 0 分 ※平成20年第1回定例会から実施
	質 問 者 数	制限していない
	日 数	定例会会議の2日間
議 案 審 査	人 事 案 件	委員会付託を省略して、本会議で採決
	条例等一般議案	本会議で質疑後、所管の各常任委員会に付託
	予 算 ・ 決 算	補正予算は委員会付託を省略 当初予算・決算は本会議で質疑後、特別委員会を設置し、当該委員会に付託

【 1 6 】 定 例 月 会 議 開 催 状 況

[令 和 5.1.1 ～ 令 和 5.12.31]

			会 期 日 数			
			本 会 議 日 数	休 会 日 の 委員会日数	そ の 他 の 休 会 日 数	計
定 例 会	第1回	1月会議	1 日	—	—	1 日
		1月第2回会議	1 日	—	—	1 日
		3月会議	5 日	9 日	21 日	35 日
		4月会議	1 日	—	—	1 日
		6月会議	5 日	4 日	11 日	20 日
		7月会議	1 日	—	—	1 日
		8月会議	1 日	—	—	1 日
		9月会議	5 日	9 日	16 日	30 日
		12月会議	5 日	4 日	9 日	18 日
年 間 計			25 日	26 日	57 日	108 日

【 1 7 】 付 議 件 数

[令 和 5.1.1 ～ 令 和 5.12.31]

区 分	提 出 者 別							種 類 別				
	町 長 提 出						委員会提出・議員提出					
	条 例	予 算	決 算	専 決 処 分	法 一 八 〇 条	そ の 他 事 件	計	条 例	意 見 書	決 議	規則その他	計
定例会	23	24	5	1	24	77		1	1	0	0	2

【 1 8 】 会 議 録 ・ 議 会 広 報

会 議 録	定 例 会 ・ 臨 時 会	全文記録し反訳を委託している 平成19年から会議録検索システムを導入
	常 任 委 員 会	全文記録（反訳を委託）
	特 別 委 員 会	全文記録（反訳を委託）
議 会 広 報 (さむかわ議会だより)	発 行 回 数	年4回（昭和47年6月20日創刊）
	編 集 体 制	議員と事務局共同編集型
	発 行 経 費	令和5年度予算 3,746千円（21,500部×5回）
	配 布	全戸配布
議会放映	本 会 議	インターネットによる生中継及び録画中継 平成20年第3回定例会から導入
	委 員 会	インターネットによる生中継 平成29年第2回定例会6月会議から導入

【19】議会費予算（令和6年度）

[単位：千円]

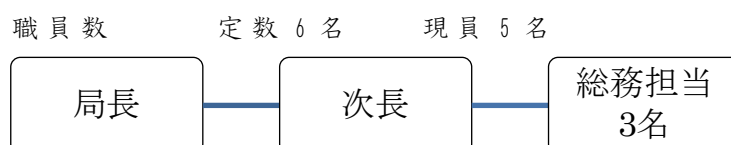
区分	報酬	給料	職員手当等	共済費	報償費	旅費	交際費
予算額	77,173	21,832	50,583	28,015	34	2,762	600

需用費	役務費	委託料	使用料及び賃借料	負担金、補助及び交付金
5,470	247	7,746	1,588	5,628

議会費計

201,678

【20】議会事務局の組織・構成



総括表（市町村）

※1：経常収支比率の（）内の数値は、「減収補填償（特例分）」「猶予特例償」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額（百円）」と「1人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8：職員については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和4年度 決算状況				令和2年度 平成27年度 人口増減率 面積 人口密度	48,348人 47,936人 0.9% 13.34km ² 3,624人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造	都道府県名 団体名 14 3219 神奈川県 寒川町	市町村 類型 V-2
歳入の状況 (単位：千円・%)						区分	令和2年度 平成27年度	平成27年度	令和4年度(千円) 令和3年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		第1次	426	487	2-6	
地方交付税	9,444,606	45.2	8,918,255	84.5		第2次	1.9	2.2		
地方債	103,379	0.5	103,379	1.0		第3次	7,293	7,629		
地方税	2,263	0.0	2,263	0.0			32.6	34.3		
地方交付金	45,582	0.2	45,582	0.4			14,626	14,116		
地方債	34,975	0.2	34,975	0.3			65.5	63.5		
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	1,165,826	5.6	1,165,826	11.0						
地方債	-	-	-	-						
地方交付金	217	0.0	217	0.0						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	22,767	0.1	22,767	0.2						
地方税	128,817	0.6	128,817	1.2						
地方交付金	85,769	0.4	85,769	0.8						
地方税	84,751	0.4	84,751	0.8						
地方交付金	1,018	0.0	1,018	0.0						
地方税	7,236	0.0	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	7,183	0.0	-	-						
地方交付金	53	0.0	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	6,749	0.0	6,749	0.1						
地方税	463,123	2.2	-	-						
地方交付金	46,289	0.2	40,554	0.4						
地方税	26,463	0.1	-	-						
地方交付金	3,298,431	15.8	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	1,255,816	6.0	-	-						
地方税	33,069	0.2	-	-						
地方交付金	51,330	0.2	-	-						
地方税	977,466	4.7	-	-						
地方交付金	2,256,765	10.8	-	-						
地方税	519,103	2.5	4	0.0						
地方交付金	925,700	4.4	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	20,901,741	100.0	10,555,157	100.0						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						
地方交付金	-	-	-	-						
地方税	-	-	-	-						

令和 6 年 寒川町議会要覧

発行日・・・令和 6 年 6 月

編集発行・・・寒川町議会事務局

〒253-0196

神奈川県高座郡寒川町宮山 1 6 5

TEL 0467-74-1111

FAX 0467-74-1115

ホームページアドレス

<http://www.town.samukawa.kanagawa.jp>

メールアドレス

gikai@town.samukawa.kanagawa.jp

gikai@town.samukawa.lg.jp（官公庁間専用）